

長野県精神保健福祉センターにおけるギャンブル嗜癖問題に関する取り組み

山川麻美、坂口典子、小泉典章（長野県精神保健福祉センター）

要旨：当センターでは、平成14年からギャンブル等の嗜癖問題を抱える家族を対象とした家族教室を開始し、また、当事者の自助グループの支援を行っている。初めに相談に来る者はほとんどが家族であり、家族が家族教室に定着している場合は当事者本人の自助グループへの参加率が高いことから、本人が自助グループに繋がるためには、まずは家族への支援を十分行うことが効果的だと考えられる。また、ギャンブルの問題を抱えていても相談機関を知らなかったり、身近な地域に相談機関がない場合も多いと考えられるため、相談窓口を周知するとともに、地域における相談機関や自助グループ等を広げていくことが重要な課題である。

キーワード：ギャンブル嗜癖、家族教室、自助グループ

A. 目的

当センターでは、ギャンブル嗜癖問題への対応として、家族及び当事者の個別相談や、家族教室の実施、当事者の自助グループへの支援を行っている。よりよい援助を行うため、これまでの取り組みをまとめ、今後の課題等について検討する。

B. 方法

当センターにおける、ギャンブルの嗜癖に関する新規電話相談件数、家族教室の実施状況等についてまとめた。また、家族教室に参加した家族について、個別面接により得られた情報などを元に、家族及び本人のプロフィール等についてまとめた。

C. 結果

(1)新規電話相談件数

平成13年度以降の新規電話相談のうち「嗜癖問題」に区分される相談件数の年次推移は、表1のとおりである。（平成13、14年度は「薬物依存・嗜癖問題」に区分される相談件数。）尚、「嗜癖問題」の相談については、ほとんどがギャンブルの嗜癖に関する相談だった。

表1. 新規電話相談件数の年次推移

相談区分	年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18
「薬物依存・嗜癖問題」(件)		11	9	-	-	-	-
「嗜癖問題」(件)		-	-	45	35	32	49

(2)家族教室の実施状況

平成14年7月に、ギャンブル等の嗜癖問題を抱える家族を対象とした家族教室を開始し、月2回実施している。実施状況は、表2のとおりである。開始以降の参加者の実人数は77人（61家族）で、そのうち嗜癖の対象がギャンブルであるのは63人（50家族）と8割以上を占めた。

表2. 家族教室の実施状況

年度	H14	H15	H16	H17	H18
実施回数(回)	16	24	24	24	24
参加実人数(人)	14	25	23	23	27
参加延べ人数(人)	56	141	158	157	113
平均参加人数(人)	3.5	5.9	6.6	6.5	4.7

(3)家族及び本人のプロフィール等

家族教室に参加した家族のうち、ギャンブルの嗜癖問題を抱える家族についてまとめた。家族教室への参加者と当事者本人の関係については、63人中、妻が26人（41%）と最も多く、ついで母が20人（32%）、父が9人（14%）と続いた。地域別に見ると、50家族中、当センターの所在地である北信地域からの参加者が30人と6割を占めていた。

ギャンブルの種類については、50家族中、パチンコが37人（74%）、パチスロ11人（22%）と多かった。（複数回答）本人の年齢は、50家

族中、30代が18人(36%)、40代が13人(26%)と多かった。本人の性別は、50家族中、女性は2人だけで、ほとんどが男性だった。

家族教室に6回以上参加した場合を「定着した」とすると、50家族中、21家族が定着し、定着率は42%だった。家族が教室に定着している21家族は、本人の71%(15人)が自助グループに参加しており、家族が教室に定着していない29家族は、本人の38%(11人)しか自助グループに参加していなかった。(表3)

表3. 家族の家族教室への定着と本人の自助グループへの参加の関係

	本人が自助グループに参加	本人が自助グループに不参加	合計
家族が家族教室に定着	15人	6人	21人
家族が家族教室に非定着	11人	18人	29人
合計	26人	24人	50人

(4)当事者の自助グループの実施状況等

平成15年4月に、当事者の自助グループのGA(ギャンブラーズ・アノニマス)が誕生し、月2回(平成19年5月より毎週)、当事者により実施されている。当センターでは、GAへの支援と連携を行っている。GAの実施状況は、表4のとおりである。開始以降の参加者の実人数は42人だった。GAに6回以上参加した場合を「定着した」とすると、42人中、17人が定着し、定着率は40%だった。

表4. 当事者の自助グループGAの実施状況

年度	H15	H16	H17	H18
実施回数(回)	24	24	24	24
参加実人数(人)	9	21	22	19
参加延べ人数(人)	81	148	118	84
平均参加人数(人)	3.4	6.2	4.9	3.5

D. 考察

(1)効果的な援助方法について

ギャンブルの嗜癖から回復するためには、自助グループへの継続的参加が効果的である。しかし、当事者本人から相談に来ることは少なく、初めに相談に来る者はほとんどが家族だった。表3に示したとおり、家族が家族教室に定着している場合は、当事者本人の自助グループへの参加率が高いことから、回復のための重要な場である自助グループに本人が繋がるためには、

まずは家族への支援を十分行い、家族が家族教室にしっかり定着するようにすることが効果的だと考えられる。

また表2、表4より、家族教室及び当事者の自助グループの平均参加人数は、ここ2年減少しているが、時期により多少の増減はありとみられ、継続していくことが重要だと考えられる。

(2)今後の課題

①相談窓口等の周知

表1のとおり、ギャンブルの嗜癖に関する新規相談件数は増加傾向にあり、相談のニーズは高まっていると考えられる。平成15年度の「嗜癖問題」の相談件数の急増は、当センターの取り組みが新聞に掲載されたことなどが影響したと考えられ、ギャンブルの問題を抱えていても、相談機関を知らずに悩んでいた者が多いと推測される。また、当センターに繋がった家族からも“どこに相談したらいいか分からなかった”という声をしばしば聞く。そこで、ギャンブルの嗜癖が病気であることの認識や、相談機関の周知を図ることが重要だと考えられる。

②地域における相談機関の広がり

前述したとおり、家族教室の参加者の6割が当センターの所在地である北信地域から参加しており、遠方のため参加できない者も多いと推測される。また、遠方の相談者から“身近な地域で相談したい”という要望もある。身近な地域に相談の受け皿を作ることが重要な課題である。

保健所や市町村等の身近な地域で、家族や本人の相談に応じられるようになれば、地域における相談の受け皿が充実すると考えられる。また、家族教室や当事者の自助グループ等が県内他地域でも開催されるようになれば好ましい。

E. まとめ

ギャンブルの嗜癖に関する相談は今後とも増加すると考えられるため、相談機関の充実が必須である。問題を抱えていても相談機関を知らなかったり、身近な地域に相談機関がない場合も多いと考えられるため、相談窓口の周知を図るとともに、地域における相談機関や自助グループ等を広げていくことが重要な課題である。